

◆研修会「公開講座」◆

## 電子リソースの導入と図書館

館 田鶴子

### I. はじめに

慶應義塾大学信濃町メディアセンター（北里記念医学図書館）（以下、当センター）は医学部及び看護医学部の教育が行われている信濃町キャンパスに存在し、敷地の大部分を占める大学病院に働く医師、技術者、研究者を主な利用者とする図書館である。当センターでは電子リソースの充実にいち早く取り組んできたが、そのことが我々の働く現場にどんな変化を及ぼしたかを振り返ってみたい。また、1990年代後半以降のサービスの変遷を統計的に概観し、参考データとする。

近年、図書館に起きたもっとも大きな変化は、コンピュータネットワークを介して多くの学術情報が流通するようになり、来館する利用者が減ったことである。オンラインでアクセス可能なデータベース、電子ジャーナルなどの契約が進むと同時に、オープンアクセスの論文、政府公開資料の総量も増え続けている。大学のネットワーク基盤および個人の情報環境の整備が進み、研究者にとって第一選択はオンラインアクセスであり、そこで入手できない資料について冊子を利用するという行動パターンが定着してきていることがその要因である。

### II. 図書館業務への影響と課題

#### 1. 契約面からみた変化

TACHI Tazuko

慶應義塾大学信濃町メディアセンター

tazuko@lib.keio.ac.jp

電子リソース契約は従来の雑誌や書誌データベース契約の延長線上にはあるものの、一大学の枠を超えた共同購入やコンソーシアム契約による交渉が増えた。そのため、選書・受入れ業務が単独には行いにくくなっている。さらに、版元が用意したパッケージ商品の購入が増えて、コレクション構築の意味も変わってきた。一旦、パッケージ契約を採用すると、値上がりへの対応策が冊子キャンセル以外になくなり、それが電子化へ拍車をかけるという構図となっている。

また、代理店を介してばかりではなく、版元との交渉も増えて、ダイナミックな出版界の動きに、直接触れる機会が増えたといえよう。

#### 2. 運用面からみた変化

電子リソース、特に電子ジャーナルは流動性が高いため、契約タイトルへのアクセスが保証されているかに留意することが求められる。何らかの不具合が発生した時には、その原因の切り分けが必要であり、ネットワークトラブルの可能性はないか、契約・支払いに関する手続き上の問題はないかなど、その原因の所在を見極め、適切な対応を取る必要がある。経験的に得られるものが大きいので、当センターでは契約から運用に関係するスタッフをメンバーとするグループメールによって情報交換し、利用者および代理店に対して迅速に対応できるように心がけている。このように、スペースの節約はできても運用上の手間は形を変えて存在する。

次に、フェアユースを守りつつ、有効にリソー-

スを利用するような運用促進を図るためのサポートが重要である。コレクションがネットワーク上にのみ存在する場合、リソースがブラックボックス化していくので、いかに必要な情報へ行き着くかが関心事となる。そのためナビゲーション重視のサービスが求められている。アクセス可能な電子ジャーナルを案内するには、契約タイトルのリストをホームページ上に公開するのが一般的であるが、医学分野ではPubMedのLinkOutローカル所蔵の設定も重要なポイントである。当センターの場合、前者については鋭意努力し、アクセス年代も含めて最新データを維持する努力を重ねているが、後者については未だ実施に至っていない。

当センターのタイトルリストの管理は、部分的にEBSCO AtoZを利用している。しかし、EBSCO AtoZ、Serials Solutionsといった外部ツールを使ってもそれだけで100%の管理ができるわけではない。契約条件の違いから修正は起こる。また、正確な最新データの入手には、版元サイトから取り込む方が早い。リスト作成はExcelシートで元データを管理し、マクロプログラムを使ってhtmlスクリプトと誌名の文字列検索用のテキストファイルを起こしている。

利用サポートの最終目標は、従来のコレクションも含めた総合的なサービス案内、WWWおよび電子メールを使った有効なナビゲーションと広報である。また、主題ポータル、個人ポータルサイトの構築によって利便性は向上するが、それも今後の課題となっている。

### 3. 卒業生サービスへの影響

電子リソースはサイトライセンス契約となることが多いので、卒業生やWalk-inユーザへの対応も、従来のように資料を置いておけばキャンパス内利用者同様にアクセスできた時代とは異なってきた。大学図書館は、研修のために外病院へ出ている医師、卒業生へのサービスを検討すべき立場にあり、そういうつ

た意味でのアウトリーチは緊急性が高い課題である。個人認証の仕組みを持つシステム構築とその運用を待つ部分もあるが、優先順位を見極めて、可能なことから着手したい。

### III. 統計からみたサービスの変化

以下、信濃町メディアセンターの業務統計から、サービスの変化を追うこととする。

#### 1. 貸出・複写件数

図1、2に見られる1996年度以降の曲線からわかるとおり、貸出冊数、オペレータ複写件数はともに減少傾向にある。1997年9月のセルフコピー機導入、1998年の中山資料センターへの雑誌バックナンバー(1970-1979)移動とセルフコピー機の増設が考えられる要因である。教職員の貸出冊数(内数)が顕著に減少しているのは、雑誌の利用が主体のためである。近年のオペレータ複写件数減少の要因には、電子ジャーナルの充実があげられる。

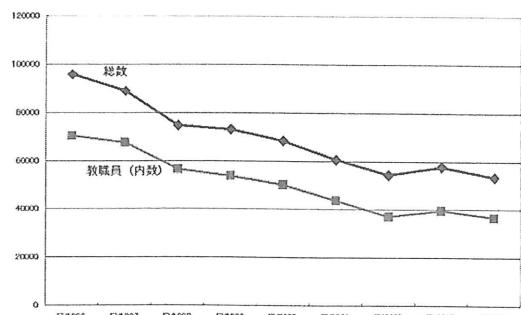


図1 貸出件数

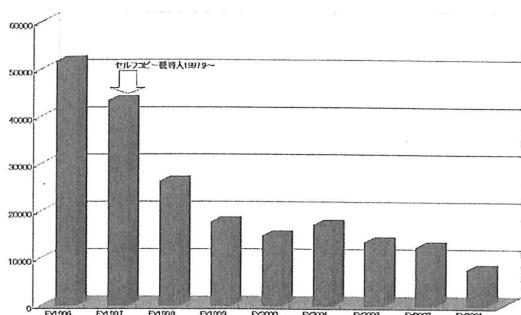


図2 オペレータ複写件数

## 2. 代行文献検索からインターネットオンライン検索へ

1979年、電話回線音響カプラによるJOISオンライン検索の導入以降、代行文献検索は医学図書館のレファレンスの柱となる仕事であったが、1990年にCD-ROM検索用パソコンを館内に設置後、一挙に検索の主体がエンドユーザへ移った(図3)。1995年以降は、ワークステーションへのtelnet接続、およびCD-ROMサーバのネットワーク運用によって、より多くのエンドユーザが同時に書誌データベースを利用できる環境を図書館内に構築したが、サーバ管理の煩わしさがあった。少し遅れて、1997年のPubMed公開に見られるように、インターネットとWWWブラウザによるオンライン検索が主流の時代を迎え、電子ジャーナル・電子ブックに及び、現在に至っている。

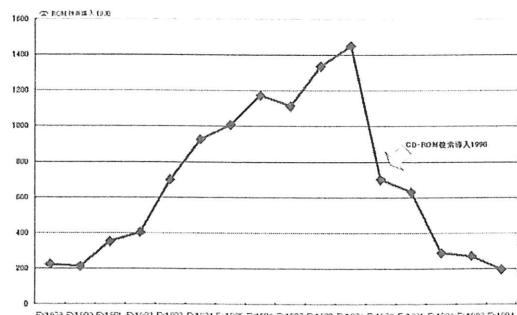


図3 代行文献検索件数

## 3. 継続受入雑誌タイトル数とフルテキスト利用件数

受入雑誌のタイトル数を冊子と電子ジャーナル別に表したのが図4である。ここで、電子ジャーナルタイトル数は、ライフサイエンスに限定した契約数である。1990年代後半から徐々に電子ジャーナルの利用が始まったが、電子出版の商品化が進んだ2000年以降、加速度的に契約数が伸びた。フルテキストの利用件数を、医学部で利用の多い電子ジャーナル

の代表格であるJournal of Biological Chemistry (JBC)とProceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America (PNAS)を例に見ると、図5に示すとおりである。JBCのフルテキストダウンロード件数は2004年実績で年23,456件となっている。図書館で購読する冊子利用の枠を超えたキャンパスワイドな利用が件数に出ている。

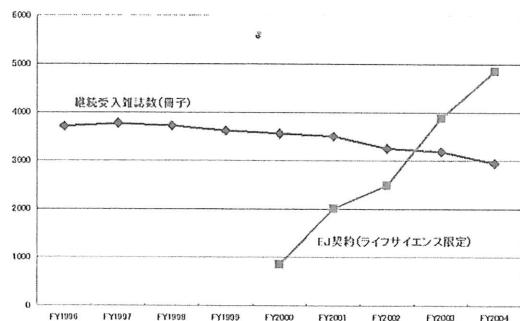


図4 継続受入雑誌タイトル数

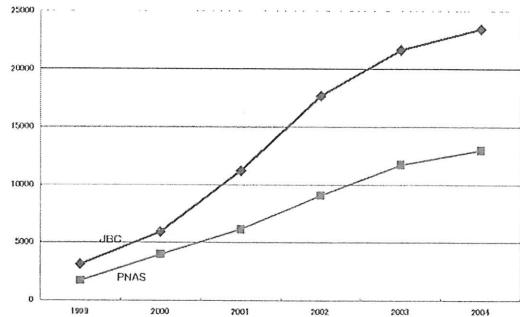


図5 継続受入雑誌タイトル数

## 4. 学外への文献複写依頼

1997年度以降、学外への文献複写依頼件数は、多少の凹凸はあるものの減少傾向にある(図6)。特に2000年以降は電子ジャーナルで入手可能な論文が急増しており、入手できた論文の範囲で済ませようとする動きも含めて影響が出ていると思われる。相互貸借と電子リソースの関係については別に調査中であるため、その分析を待ちたい。

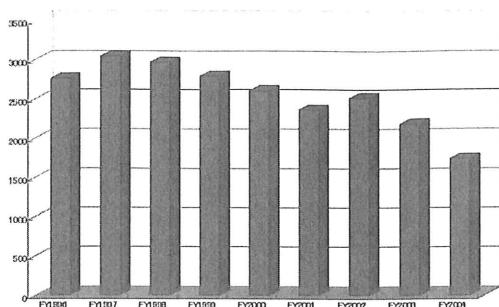


図6 学外への文献複写依頼件数

## 5. 資料購入費に占める電子リソース購入経費の割合

2000年度以降、資料購入費に占める、電子リソース購入にかける経費の割合は表1のとおりである。2002年度に割合が減っているのは、それまで信濃町地区で購入していたものをメディアセンター本部予算で賄ったためである。電子出版の価格モデルがオンライン購読料を主体とするようになるにつれて、この割合は増え続けることとなる。

表1 資料購入費に占める電子リソース購入経費の割合

2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
12%	22%	18%	20%	30%

## IV. 広報と情報リテラシー教育

こういった電子リソース主体のサービス展開を、いち早く案内する方法として、ホームページおよびメール配信「きたさとメール」を使っている<sup>1)</sup>。

エンドユーザのCD-ROM検索が主流となった頃から、情報リテラシー教育は始まった。当時は館内で「情報利用講座」を定期的に開催したが、オンライン検索が主体となるにつれて、館内ではなく図書館外の施設を使って「電子リソース活用講座」を開催するに至った<sup>2)</sup>。利用者に、より近い場所を求めた

結果であるが、館内に適切な施設をもつスペースがないのも一因である。メニューも書誌データベースの検索法に限らず、電子ジャーナル・電子ブック、文献管理ツールの使い方などへ幅が広がった。それは各種電子リソースがエンドユーザへ開放され、WWWブラウザでどこからでも簡単に使える仕組みが整ったことと連動している。

しかし、使い勝手をみると、書誌データベースと電子ジャーナル間がリンクサービスによって一体化し便利になった反面、クリック先のサイトでインターフェイスが異なることや、契約条件の違い、アクセストラブルによってうまくフルテキストが開かないなど、起きる現象の複雑さは増している。データベースごとの説明で済んだ時代とは、教育メニューも当然異なっており、試行錯誤しながら工夫を重ねている。

「電子リソース活用講座」は来館しなくなつた利用者との情報交換の場としても捉え、その後の参加者とのコンタクトは、利用者と図書館間の貴重なパイプとなっている。

## V. おわりに

最後に、研修会でいただいた質問「病院図書室のような小規模館は、どうすれば電子ジャーナルを導入できるのか」に対して回答はできないものの、提案を示すこととする。病院図書室間で協力できる基盤があれば、契約したい電子リソースをリストにして、優先順位を決め、共同購入するように代理店へ働きかけををお勧めしたい。電子リソースの価格モデルは模索中ということもあって、交渉によって様々な条件を獲得できる余地も大きい。是非導入したいという情熱を、代理店を通して版元へ伝えることが重要である。病院図書室の代表を送り込んで、大学図書館のコンソーシアムの中に組み込むことも一案

ではあるが、規模が異なるためにどうしても別のアレンジ、別の交渉が必要となる。版元別に交渉するほどタイトル数がないのであれば、やはり代理店へ依頼することになるであろう。

一方、もし電子ジャーナルのみにして冊子をカットすることが可能ならば、現状の購読誌を予算の範囲で電子へ切り替えられるケースも多い。オンラインを推進するために冊子よりも抑えた価格でオンライン購読のみを提供する出版社が増えているためである。医学情報は、冊子のみに頼っていることが不可能な時代となってきた。病院勤務医への診療・研究・研修サポートにスピードが求められていることから、もしどちらかを選択するのであれば、リスクを承知でオンラインを選ぶことを検討し、彼らの理解を得る努力を試みてはいかがだろうか。リスクというのは、購読タイトルで版元移籍が起きた場合にシームレスな利用が確保できるか、運用上のトラブルシューティングに迅速に対応できるか、などである。アーカイブの権利については、頻繁に購読タイトルを変えない限りはそう大きな問題とはならない。

大学病院に勤務中に便利なオンライン環境に慣れ親しんだ臨床医が外病院勤務となるケースが増えるにつれて、病院図書室においても電子リソースの環境整備は必須となるであろう。コンピュータとネットワークの世界はあまりにも変化が激しく、検索インターフェイスも頻繁に改訂される。情報リテラシー教育を行う立場で、私たち自身のスキルアップも、仕事を通じて、あるいは個人の努力で達成していくことが肝要である。セミ

ナーへの参加や同僚との情報交換も活用しつつ、失敗を恐れない前向きな姿勢でこの変動期をともに乗り越えていきたいものである。

本稿は、2005年8月5日に開催された第12回日赤図書室協議会研修会公開講座での講演に加筆したものである。

### 参考文献

- 1) 園原麻里：メールによるニュース配信の開始と課題について. MediaNet 2004; 11: 48-49. 信濃町メディアセンターホームページ (<http://www.med.lib.keio.ac.jp/index.html>) のお知らせにある「きたさとメール」から案内とバックナンバーが閲覧可能。
- 2) 酒井由紀子：信濃町メディアセンターにおける情報リテラシー教育-電子リソース活用講座. MediaNet 2004; 11: 52-56. 信濃町メディアセンターホームページ「電子リソース活用講座 (<http://www.med.lib.keio.ac.jp/db/seminar.htm>)」に案内と過去の記録を掲載している。

